

貸借対照表

平成28年(2016年) 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	320,458,827	389,259,263	-68,800,436
未収預金	63,575,022	66,216,304	-2,641,282
棚卸資産	27,724,564	26,370,219	1,354,345
前払費用	12,051,665	13,006,218	-954,553
仮払金	0	115,000	-115,000
流動資産合計	423,810,078	494,967,004	-71,156,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	34,518,100	34,518,100	0
商標	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	56,868,200	49,406,100	7,462,100
公益目的事業積立資産	1,232,274,597	1,606,444,597	-374,170,000
管理事業維持資産	1,599,072,168	1,647,342,118	-48,269,950
公益目的事業積立金	193,398,000	259,554,025	-66,156,025
仏教伝道センタービル建て替え積立金	259,554,025	0	259,554,025
特定資産合計	3,341,166,990	3,562,746,840	-221,579,850
(3) その他固定資産			
建物	116,910,000	83,391,440	33,518,560
構築物	65,520,905	73,890,542	-8,369,637
構築物	2,479,083	3,027,359	-548,276
車両運搬具	0	1	-1
什器備品	4,159,653	5,096,009	-936,356
土地	630,161,850	275,161,850	355,000,000
電線	1,731,190	1,731,190	0
ソフトウェア	461,107	849,027	-387,920
敷保	125,500	439,500	-314,000
保証	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	821,799,288	443,836,918	377,962,370
固定資産合計	4,199,818,778	4,043,436,258	156,382,520
資産合計	4,623,628,856	4,538,403,262	85,225,594
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,706,936	50,158,431	-32,451,495
前払金	929,603	852,449	77,154
預収	957,070	1,060,955	-103,885
仮受金	0	0	0
未払消費税	3,081,900	21,133,200	-18,051,300
流動負債合計	22,675,509	73,205,035	-50,529,526
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,049,000	34,812,500	4,236,500
役員退職慰労引当金	17,819,200	14,593,600	3,225,600
受入保証	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	68,868,200	61,406,100	7,462,100
負債合計	91,543,709	134,611,135	-43,067,426
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	230,250,500	296,406,525	-66,156,025
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(193,398,000)	(259,554,025)	(66,156,025)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	4,301,834,647	4,107,385,602	194,449,045
(うち特定資産への充当額)	(3,090,900,790)	(3,253,786,715)	(-162,885,925)
正味財産合計	4,532,085,147	4,403,792,127	128,293,020
負債及び正味財産合計	4,623,628,856	4,538,403,262	85,225,594

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 採用している会計基準

「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている

(3) 金地金の評価方法

期末日の市場価格に基づく時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による

無形固定資産 定額法

(6) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している

(7) 消費税等の会計処理

税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	49,406,100	7,787,600	325,500	56,868,200
公益事業維持資産	1,606,444,597		374,170,000	1,232,274,597
管理事業維持資産	1,647,342,118		48,269,950	1,599,072,168
公益目的事業積立資産	259,554,025	193,398,000	259,554,025	193,398,000
伝道センタービル建て替え積立	0	259,554,025		259,554,025
小 計	3,562,746,840	460,739,625	682,319,475	3,341,166,990
合 計	3,599,599,340	460,739,625	682,319,475	3,378,019,490

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	56,868,200	(0)	(0)	(56,868,200)
公益事業維持資産	1,232,274,597	(0)	(1,232,274,597)	(0)
管理事業維持資産	1,599,072,168	(0)	(1,599,072,168)	(0)
公益目的事業積立資産	193,398,000	(193,398,000)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	259,554,025	(0)	(259,554,025)	(0)
	0	(0)	(0)	(0)
	0	(0)	(0)	(0)
小 計	3,341,166,990	(193,398,000)	(3,090,900,790)	(56,868,200)
合 計	3,378,019,490	(230,250,500)	(3,090,900,790)	(56,868,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	357,095,710	116,910,000
建物付属設備	430,836,636	365,315,731	65,520,905
構築物	35,591,354	33,112,271	2,479,083
車両運搬具	535,730	535,730	0
什器備品	80,958,898	76,799,245	4,159,653
合 計	1,021,928,328	832,858,687	189,069,641

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	491,338,895
合 計	491,338,895